

第464回:米中摩擦のカギを握る「2025」

最近中国のネット上で「一号休息、大海領軍、2022 春暖花開」というナゾナゾのような「書き込み」が拡散中だ。直訳すれば「1 日は休み、大海が軍を率いる、2022 年は暖春で花開く」となるが、その含意は「トップ（習近平主席）が引退し、汪洋（大海）政治局常務委員が後継者となり、（次期党大会が開かれる）2022 年は暖春を迎える」と云うもの。予測か、願望か、はたまたイタズラかは不詳だが、笑撃のスナイパー氏は中国政府の痛いところを突いたようだ。

中国当局は人海戦術と AI 技術をこきませ、なりふり構わずネット検閲、つまり「有害な」プロパガンダ退治に邁進しており、ネット上の淀みに浮かぶうたかたは、かつ消えかつ結びて、久しくとどまりたるためし無し。でも完全消去は無理なようで、ときに海外に流出しては、チャイナ・ウォッチャーたちを楽しませてくれる。

与太話に近い斯様な駄作を真に受ける必要はないが、火のないところに煙は立たぬ。

「どうせトランプ大統領の口先攻撃だろう」と中国人が高を括っていた米中貿易摩擦が一気に戦争に昇格し、鬨端は開かれた。これが長期化すれば、中国経済は大打撃を蒙ること必定で、その意味では戯作者が、トップの首が飛んでも不思議ないあるよと詠ったのは正しい。

米中貿易戦争の誘因を尋ねれば、習近平政権が鄧小平時代のスローガンであった、「^{とうこうようかい}韜光養晦」政策をかなぐり捨て、「21 世紀半ばに中国が世界の覇者になる」と満天下に宣言したことに行き着く。韜光養晦とは「光を^つ韜み、養^くいて晦ます」の意で、鄧小平が提唱した中国の外交・安全保障に係る基本方針だ。

鄧小平は「白い猫であれ黒い猫であれ、鼠を捕るのがよい猫だ」と云ったように徹底したプラグマティストであり、「中国の国力が整っていない段階では、国際社会で目立つことをせず、才能を隠して、じっくり力を蓄える」韜光養晦に徹した。鄧小平にとって一番大事なことは効率と発展であり、経済成長に役立つのであれば、経済や工業水準の立ち遅れを諸外国に打ち明け、経済協力を頼むのに何の銜いもなかった。

この韜光養晦を時代遅れと判断したのか、恥ずかしいと思ったのか、「中国は世界の経済大国になった」と国内外に自慢したくて堪らない習近平主席が放棄してしまった。

これに対し米トランプ大統領は、経済のみならず軍事方面でも世界の覇者を目指す中国を、米国にとって危険な挑戦者として認識し、その野望を阻止するために交渉力を総動員する決意を示したということだ。

それでは、具体的に中国のどんな行動がアメリカの逆鱗に触れたかといえば、中国が 2015 年に発表した製造業の発展戦略「中国製造 2025（メイド・イン・チャイナ 2025）」である。

「2025」では半導体や 5G 通信システム、AI・ロボット、電気自動車（EV）等の新エネ車、宇宙航空、新素材、バイオなど 10 の重点分野を設定し、中国政府が全面的に支援して 10 大産業を育成し、世界トップレベルにすることを目指している。

将来の時間軸としては、まず 2025 年までに高度な製造・開発力を持った「製造強国」を実現し、次に 2035 年までに競争力を増強し、世界経済を牽引する産業/企業も幾つか生み出す。そして新中国建国 100 周年の 2049 年までに世界一の技術・産業体系の構築を終える。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ところが、米国政府はこの「2025」を「知的財産権の侵害」として激しく噛み付いた。米国が中国を非難する知財権とは、上海や深圳の蚤の市に出回る偽ロレックスや偽ルイヴィトンだけの問題ではない。

中国に進出したアメリカ企業は、現地で厳しい規制を受けており、新規事業や第2工場建設などの許可と引き換えに、技術移転を強制されるケースが多発している。これが典型的な知的財産権の侵害だ。

そうでなくても中国の国有企業は輸出補助金、輸入課徴金、投資減税など、政府の手厚い優遇策を享受しており、そんな状況において「2025」が本格的に稼働し始めれば、国ぐるみの産業強化策が、市場経済を一層歪めると米国は警戒している。

トランプ大統領の貿易政策を見て、ビジネスマン出身のくせにリカードの比較優位も知らないのかと呆れる声もあるが、米国企業を知的財産権の侵害から守るために、伝家の宝刀である追加関税賦課という制裁措置を発動した米国の主張にも一分の理があるのでは？…盗人にも三分の理があるくらいだからね。

米国による制裁措置の重点対象は中国のハイテク分野が中心であり、誰が見ても「2025」を狙い撃ちしているのは明らかだ。中国の「2025」は単なる産業政策ではない。「国際競争力を備えた製造業の育成が総合国力を引き上げ、国家安全を保障する」と中国政府が明言するとおり、IT・ロボット、航空宇宙機器など重点分野の多くは軍事転用が可能であり、(隠しておけばよいのに)軍民共同体制で技術力の向上を目指そうとする方針が、米国の警戒感を高めたのは、身から出た錆と云えなくもない。

「2025」を代表する中国企業の多くは将来 Multinational 企業に大成長するだろうが、軍事転用可能な技術を有する企業の政治リスクを忘れてはならない…近ごろ世を騒がせた ZTE やファーウェイの例がある。

さて習近平指導部と引退した長老たちが国政の重要課題を話し合う「北戴河会議」が終わったようだ。

8月15日、香港のキャリー・ラム行政長官が出席した北京の「広東・香港・マカオ・ビッグエリア」会議に、中国最高指導部の韓正・筆頭副首相が登場したことが明らかになった。

17日にはマレーシアのマハティール首相が訪中して、マレーシア高速鉄道計画や同国最大規模の鉄道建設計画の見直しにつき、中国政府と厳しい外交交渉が行われる予定となっており、中国の最高指導部は総出で老雄マハティールと対峙する必要がある。

このマハティール・イベントにより、米中貿易戦争を巡り、長老たちから厳しい批判を受けているとウワサされている王滬寧政治局常務委員や劉鶴副首相たちの動静と安否が明らかになるだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年8月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040